

## かわさき教育プラン教育行政改革重点施策(案)

旧	新	指摘事項
<p>1 教育行政改革重点施策</p> <p>(1) 改革の視点 本市においても、これまでどちらかと言えば、「どの地域、どの学校、誰に対しても同じような」教育を保障する、という従来型の公教育原理に沿って教育行政を進めてきましたが、昨今では教育に対するニーズが、地域レベルや個人レベルで非常に多様化し、これまでの画一的な施策ではそれぞれのニーズに充分に応えることが難しくなってきました。</p> <p>川崎市教育委員会においては、ナショナル・ミニマム(全国レベルにおいての最低限の水準)を保障したうえで、多様化する市民の方々のニーズに応えていくことが責務であると考え、次の4つの基本的な改革の視点を示し、教育行政改革を推進していきます。</p> <p>多様性、選択性の導入 自律性の尊重と公共性、公益性の確保(学校評価) 協働性と専門性の推進 柔軟性と民間活力の導入</p> <p>(2) 改革の方向性 上記の視点に従い、目標を達成するため、以下の方向性で施策を推進します。</p> <p>多様性、選択性の導入 本市の公立学校における多様性には2つの意味があると考えられます。ひとつには、川崎という都市自体が持つ特色を生かした学校づくりであり、これには、多様な文化や国籍の市民が共存する本市の特色を生かした国際理解教育や人権尊重教育などが考えられます。もうひとつは、各学校ごとの多様性であり、児童・生徒や保護者、地域住民のニーズを尊重し、校長がリーダーシップを発揮し、特色ある学校づくり、特色ある教育課程の編成をしやすい仕組みづくりに取り組みます。そのためには、校長をはじめとする教職員の公募制の導入や、学校が自律的に使うことのできる予算の拡大などが必要とされており、よりよいシステムのあり方について検討を進めます。</p> <p>また、多様性がはっきりとしてくれば、当然、学校選択に対す</p>	<p>1 教育行政改革重点施策</p> <p>(1) 改革の視点 本市においても、これまでどちらかと言えば、「どの地域、どの学校、誰に対しても同じような」教育を保障する、という従来型の公教育原理に沿って教育行政を進めてきましたが、昨今では<u>社会状況が大きく変化するとともに、教育に対するニーズが、地域レベルや個人レベルで非常に多様化し、これまでの画一的な施策ではそれぞれのニーズに充分に応えることが難しくなってきました。</u></p> <p><u>川崎市教育委員会においては、各学校および児童生徒の的確な学習状況の把握に努め、ナショナル・ミニマム(全国レベルにおいての最低限の水準)を基礎としながら、川崎市立学校としての基礎学力向上に関するシティミニマムの設定を検討します。その際、各学校が実態に即した創意工夫を重ね、優れた教育実践が他校との交流によって、一層充実するように、教育委員会は研修活動などを通して、学校および教職員への支援を進めます。</u></p> <p><u>今日、学校教育に対する市民の期待や要望は多様化しており、きめの細かい施策の実施が求められております。新しい教育行政の在り方として、多様化する市民のニーズに応えながら、21世紀社会にふさわしい公立学校の姿を創造していきます。そのためには、次の4つの基本的な改革の視点を示し、教育行政改革を推進していきます。</u></p> <p>多様性、選択性の導入 自律性の尊重と公共性、公益性の確保(学校評価) 協働性と専門性の推進 柔軟性と民間活力の導入</p> <p>(2) 改革の方向性 上記の視点に従い、目標を達成するため、以下の方向性で施策を推進します。</p> <p>多様性、選択性の導入 本市の公立学校における多様性には2つの意味があると考えられます。ひとつには、川崎という都市自体が持つ特色を生かした学校づくりであり、これには、多様な文化や国籍の市民が共存する本市の特色を生かした国際理解教育や人権尊重教育などが考えられます。もうひとつは、各学校ごとの多様性であり、児童・生徒や保護者、地域住民のニーズを尊重し、<u>校長がリーダーシップを発揮して地域に必要とされる特色ある学校づくり、特色ある教育課程の編成をしやすい仕組みづくりに取り組みます。そのためには、各行政区単位での行政によるきめ細かな支援や校長をはじめとする教職員の公募制の導入、学校が自律的に使うことのできる予算の拡大などが必要とされており、よりよいシステムのあり方について検討を進めます。</u></p>	<p>主な論点としてあがったもの(第4回専門部会)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>校長のリーダーシップについて 東京などで行われているように、若手校長抜擢、人事権・予算の分権、任期の延長などで、校長が自分のカラーを出せるように支援を徹底するか、学校教育推進会議などを通じて地域の特色を学校の特色に反映させ、校長はそれを実現する、そして教育委員会はその支援をする、という方策をとるか。</li> <li>基礎学力・基礎体力の徹底について 全市では基礎学力・基礎体力の徹底を打ち出し、そのうえで各学校の特色を出すべきだ。基礎学力は分権になじまない。その際、基礎学力は客観的なデータに基づくものでなくてはならないのではないか。また、川崎市は基礎学力についてここまでやりますというシティミニマムを打ち出す必要があるのではないか。データの公開については賛否両論あり。</li> <li>学校評価について 評価基準を客観的なものにする必要がある。学校支援のためのデータであるという観点と、説明責任の履行という観点がある。</li> <li>拡大教育委員会について 文科省における中教審的なシンクタンク設置をしてはどうか。管理職、教員、保護者、さらには職員団体にも責任ある発言をしてもらい、川崎らしいプロセスを形成できるのでは。</li> <li>教育財政について 限られた財源を効率的に使うというような抽象論にならざるを得ないか。</li> </ol> <p>多様化する市民のニーズの表現だけでよいのか。社会状況が大きく変化している。</p> <p>川崎全市から各学校への論理展開は短絡すぎないか。区(地域)をきちんととらえるべきと思う。(検討素案の文章中)</p> <p>教育行政の部分で校長のリーダーシップが強調され過ぎではないか。管理職登用のあり方、若手抜てきなど課題解決とのセットでないと議論を呼ぶ。</p> <p>校長のリーダーシップと教育委員会による校長への支援を一体的に説明すること。</p> <p>学校選択制度と地域社会による学校支援の両立について一体的に説明すること。</p> <p>部活動などの部分的な選択も含めた学校選択のあり方について</p>

るニーズの高まりが予想されますので、通学路の安全や地域コミュニティの拠点としての学校の役割など、地域と学校の間を考慮に入れながら、川崎らしい学校選択のあり方について検討を進めます。

#### 自律性の尊重と公共性、公益性の確保(学校評価)

現在、本市においては、学校評価システムの構築に向け、協議会を立ち上げて検討を進めていますが、学校評価には2つの側面があると考えられます。

ひとつは、行政が効果的に支援を行うために学校が自らの課題を明らかにするという機能であり、もうひとつは学校が地域や保護者への説明責任を果たすという機能です。

学校が自らを評価し、課題を明らかにすることにより、行政が的確な支援を行い、「計画 評価 改善」の流れに沿って学校が自律的に改革できるようなシステムづくりを目指します。

また、学校が説明責任を果たすためには、学校による自己評価とともに外部からの評価も必要となってきます。児童・生徒、保護者、地域住民などによる学校評価(授業評価)や外部機関による学校評価についても検討を進めていきます。

#### 協働性と専門性の推進

これからの学校には地域や保護者と目標を共有し、課題の解決に向けて共に歩んでいくことが必要とされています。一方で、教育現場には高度な専門性も要求されており、協働性と専門性をともに高めていくことが重要となっています。

教育委員会レベルにおいては、現在6人の教育委員による合議体である教育委員会が意思決定を行っていますが、今後はさまざまな教育関係者が協働して教育問題を審議・検討する「拡大教育委員会」のような試みが必要であるのかも知れません。

行政区や中学校区レベルにおいては、すでにある地域教育会議の機能の見直しを行い、その活動が後述する行政区単位での学校支援の取組とダイレクトに結びつくように再編・整備を行います。

各学校レベルにおいては、児童・生徒、保護者、地域住民などによる学校教育推進会議を活用して地域との協働を推進すると共に、各学校の教職員が自律的に専門性を高めていけるような活動を奨励します。

また、多様性がはっきりとすれば、当然、学校選択に対するニーズの高まりが予想されますので、通学路の安全や地域コミュニティの拠点としての学校の役割など、地域と学校の間を考慮に入れながら、川崎らしい学校選択のあり方について検討を進めます。それと同時に、学校の適正規模と適正配置に向けた取り組みを進め、計画的な義務教育施設の改築整備を進めます。

#### 自律性の尊重と公共性、公益性の確保(学校評価)

現在、本市においては、学校評価システムの構築に向け、協議会を立ち上げて検討を進めていますが、学校評価には2つの側面があると考えられます。

ひとつは、行政が効果的に支援を行うために学校が自らの課題を明らかにするという機能であり、もうひとつは学校が地域や保護者への説明責任を果たすという機能です。

学校が自らを評価し、課題を明らかにすることにより、行政が客観的なデータを基に的確な支援を行い、「計画 評価 改善」の流れに沿って学校が自律的に改革できるようなシステムづくりを目指します。

また、学校が説明責任を果たすためには、学校による自己評価とともに外部からの評価も必要となってきます。児童・生徒、保護者、地域住民などによる学校評価(授業評価)や外部機関による学校評価についても検討を進めていきます。

#### 協働性と専門性の推進

これからの学校には地域や保護者と目標を共有し、課題の解決に向けて共に歩んでいくことが必要とされています。一方で、教育現場には高度な専門性も要求されており、協働性と専門性をともに高めていくことが重要となっています。

教育委員会レベルにおいては、現在6人の教育委員による合議体である教育委員会が意思決定を行っていますが、今後は、学識経験者、保護者、校長、教員、職員団体などのさまざまな教育関係者が率直に教育問題について話し合い、諮問機能的な役割を果たす「拡大教育委員会」のような試みが必要であるのかも知れません。

行政区や中学校区レベルにおいては、すでにある地域教育会議の機能の見直しを行い、その活動が後述する行政区単位での学校支援の取組とダイレクトに結びつくように再編・整備を行います。

各学校レベルにおいては、児童・生徒、保護者、地域住民などによる学校教育推進会議を活用して地域との協働を推進すると共に、各学校の教職員が協働することにより自律的に専門性を高めていけるような活動を奨励します。

この部分で指摘すべきかわかりませんが、評価は各学校だけでなく、研修制度と頻繁に実施されている様々な教育研究についても評価していく必要があると思われます。たぶん、学校評価には研修受講率や教育研究の実施なども視野に入っているのではないかと想像します。その際、各学校がどのような研修や研究の実態かわかるだけでなく、川崎市全体として研修や研究の実態がどのような状況にあるのか見えることが必要になってくると考えられます。

拡大教育委員会は参加のシステムか決定のシステムかあいまいである。

協働性について各組織の新たな関係構築を提案していますが、現在との関係がわかりにくいので、現在の関係図から目指している組織関係のイメージ図を報告書には示した方がわかりやすい資料になると思われます。イメージ図には、教育委員会、社会教育担当部署、学校教育担当部署、区単位地域教育会議、区民館、中学校区単位地域教育会議、学校教育推進会議、各学校のほか、新たに提案している「拡大教育委員会」も加えそれぞれの関係を示す必要があると思います。

<p>柔軟性と民間活力の導入</p> <p>多様化する市民のニーズに迅速に応えていくためには、教育行政に柔軟性が求められていると考えられます。そのためには、現場もしくは現場により近いところで意思決定ができる体制を整えることが重要であり、人事・予算面で現場優先主義に基づいた改革を進めます。また、学校や市民から見れば、なにか問題があれば、総務部、施設部、職員部、学校教育部、生涯学習部など、縦割りになっている行政組織に個別に相談をしなければならない状況にあります。そのため、学校教育と社会教育を総合的に支援する組織を行政区ごとに設置することの検討を進めます。</p> <p>また、これからの学校には地域コミュニティの拠点としての機能が求められています。放課後などの学校開放をさらに進めていくための新たな管理運営手法を導入することや、現在も行っている学校での活動への地域人材や企業人材の活用、公立学校への寄付金を募って特色ある学校づくりに役立てるなど、民間活力の導入を進めます。</p>	<p>柔軟性と民間活力の導入</p> <p>多様化する市民のニーズに迅速に応えていくためには、教育行政に柔軟性が求められていると考えられます。そのためには、現場もしくは現場により近いところで意思決定ができる体制を整えることが重要であり、人事・予算面で現場優先主義に基づいた改革を進めます。また、学校や市民から見れば、なにか問題があれば、総務部、施設部、職員部、学校教育部、生涯学習部など、縦割りになっている行政組織に個別に相談をしなければならない状況にあります。そのため、学校教育と社会教育を総合的に支援する組織を行政区ごとに設置することの検討を進めます。</p> <p>また、これからの学校には地域コミュニティの拠点としての機能が求められています。<u>これからの学校整備にあたっては、保育所や福祉施設などの施設の複合化を進めるとともに、放課後などの学校開放をさらに進めていくための新たな管理運営手法を導入することや、現在も行っている学校での活動への地域人材や企業人材の活用、公立学校への寄付金を募って特色ある学校づくりに役立てるなど、民間活力の導入を進めます。</u></p>	<p>迅速と柔軟性の関係が不明確</p> <p>寄付金……安易すぎないか</p> <p>民間活力……学校の複合化との関連も必要</p> <p>行政区単位の教育行政について、子どもや市民にどのような具体的なプラスがあるか明らかにする。</p>
---	--	--